

現代国際紛争の構造と

平和・紛争理論の^{デ・コンストラクション}＜脱・構築＞—上—
—第三世界の紛争視角から—

佐藤 幸 男*

広島大学平和科学研究センター

**Structures of Current International Conflict and
“Déconstruction” of Peace-Conflict Theory —I—
— A Third World Perspective —**

Yukio SATOW

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The purpose of this paper is to examine the structures of international conflict and “militarization” in the Third World. The dynamics of the post-war international conflict and conflict structures of the Third World are composed of one world military order. Approximately five hundred sixty four cases of conflict in the post-war world are examined. One of the major findings is that the T-U conflicts (inter-bloc conflicts in Galtung’s term) have shown a pattern of unequal exchange and exploitation with the “nuclear threat” of the “top-dog” in the background. This can be explained as a structural expression of “divide and rule” in the contemporary world setting and it should be regarded as one peculiar aspect of “structural violence.”

Structural violence should, however, be grasped in the context of world “peacelessness” and maldevelopment in arms trade, “development foreign policy” and authoritarian regimes.

はじめに

国際政治学の主要な命題は、“戦争と平和”の解明にある。しかしこの戦争と平和の問題は、国際政治の理論研究の発展とともに幾多の論議を生みながらも、いまだ問題解決のきざしすら見出しえずにこんにちまでひきのばされてきている。むしろ、戦争と平和の問題は、国際政治学のみならず、〈知的営為〉にかせられた“遠い道のり”なのかもしれない。ただし、この問題を永遠のテーマと化することは、問題の所在を不明にするばかりか、人類の生存、つまりは人々が生き、かつ残りうるための処方すら考えなくさせ、ひいては利根的な生き方を甘受させかねない。一方、人々の生活をとりまく諸状況から発するさまざまな矛盾をもって、〈脅威〉やく危機を単に煽ることもなんらの問題解決に導くことにはならないのである。

たしかに、戦争と平和に関する問題は、有史以来、多くの人々によって議論されてきた一方で、つぎのような素朴な事例は、なにを問いかけているのであろうか。

人間の歴史4,000年のうち平和なときは、わずか277年間しかなく、あとの3,723年間は戦争がどこかでおこなわれ、これまで50億の人たちが殺されている¹⁾。視点をかえれば、人類史上約14年に1回の割りで平和(戦争のない時期)をむかえているにすぎない。これは人生60年とすれば、人びとはその間わずか4回しか戦争のない時を体験しえなかったのである。第二次大戦後からこんにちにいたるまでの短い時期においてすらも、この問題は、より強烈なインパクトをもって立ちあらわれている。それは戦後39年間に約600件の紛争がおこっていることである。これは約20日に一度の割合で生起していることになり、なかでもこんにち長期化の一途をたどる紛争を象徴するイラン・イラク戦争は、戦後127回をかぞえ、紀元前から換算すれば1万4,542回目にあたると、ある研究はのべている²⁾。他方、一年間に費やされる世界の軍事支出は、地球全体で150兆円(83年)、つまり、全世界すべての人々が年4万円を負担している勘定になる。世界の軍事費には、1分間にいまや3億円が消費されている。また日本も1日に75億円が軍事費にむけられ、5人家族で平均14万円を1日にさいている計算となる。さらには、スウェーデンの防衛研究所が発表したものによれば、大気圏を含む原水爆実験の総数は、戦後1,469回に達している³⁾。第三世界では、飢えや疾病で死ぬ子供たちは年104万人、1分間に30人の割合である。こうした数にしめされる戦争と平和の函数は枚挙にいとまがな

い⁴⁾。

いずれにしろ、こうした数字が物語るものは、こんにちでは果てしない軍備拡張競争が政治的差異を拡大させ、対立を恒久化し、安全を阻害するものとなっている事実である。にもかかわらず、技術進歩を伴って開発された核兵器がこんにちの世界平和を保障しているかのように、さらには、国家の平和と民衆の平和とが遊離するなかで国家の安全と平和のみが強調され、核を必要悪としてそれとの息長い共存を説いた⁵⁾ところで、第二次大戦後からこんにちにいたるまでの戦争のおびただしい類型と死者を減ずることにはならない。いわんや軍拡の論理に支えられた「核の神学」は、戦後の国際秩序の、別のいいかたをすれば、米ソ大国によるヤルタ体制の維持の方便でしかなく⁶⁾、国際政治場裡における第三世界はこの分野においても排除の対象でしかないのである⁷⁾。しかし、ヤルタ体制の枠組をあくまでも維持しようとする試みのなかで、最近おこった南北朝鮮と東西ドイツでの対談の活性化、いわゆる“ミニ・デタント”は、両民族の運命を決定する権限を米ソ両超大国が行使しようとするのが次第に色あせたものとして映じはじめ、やがては冷戦下の東西対決の構図それ自体が突き崩されている状況をしめすものとなっている。こうした状況下で日本の命運をあたかも同盟政治のなかに求めようとする「戦略的思考」なるものが登場することじたい時代錯誤のそしりをまぬがれまい。

戦争が文明の制度であるならば、〈北〉における核問題も、〈南〉における軍事支配、人権・民主化の問題も、いずれも根源的には〈暴力〉を中心とする文明の問題ととらえなければならないのである。それゆえに戦争そのものが問われなければならない。それを集約的に表現するのは、国際的な経済・政治分業体制のもとにおける不均等性であろう。つまり、アンドレ・グリュックスマンが指摘したように、こうした国際政治の状況下で〈北〉における〈反・核〉の主張が核の犯罪性を裁いたところで、人間の尊厳性を否定した「アウシュビッツ」を肯定したのであれば、それは人間の意思それ自身を否定することにほかならないことになる⁸⁾。いま〈南〉に深まっているのは、飢えや貧困であり、それはまさにこの〈アウシュビッツ〉症候群なのである。この症候群をまえに、平和が核兵器の否定によってもたらされるとするならば、それは誤解でしかない。こうした誤った

視座構造に対する問いかけとして、まず国際構造の潮流それ自身に目をむけることがいまや肝要なのである。ときあたかも、地球的規模で深化する危機が⁹⁾「南北戦争」を呼びうるカタクリズムとして¹⁰⁾立ち現われようとする時代である。

本稿では、こんにちの時代状況を止揚するべく視座構造の転回を試みようとする。とくに第三世界の紛争構造とそれを支える、いわゆる〈軍事化〉に考察の力点をおきながら、平和・紛争理論¹¹⁾の再検討を課題とするものである。なぜならば地球的問題群を構成する諸事象の多くは、こんにち、第三世界に多く現出しているからであり、第三世界のかかえた諸問題に眼をむけることは、将来の秩序展望に不可欠だからである。¹²⁾

註

- 1 Jean Bacon, *Les Saigneurs de la Guerre*, Les Presses d' Aujourd'hui, Paris, 1981, (邦訳『戦争症候群』(シャルル・文子訳, 竹内書店新社, 1983年)
- 2 Robin Clarke, *La Course à la mot ou la technocratie de la guerre*, Le Seuil, Paris, 1972.
- 3 U. N. *Nuclear Explosions, 1945-1983*, (C/D, 430)
- 4 *SIPRI Year Book 1984* では1983年の世界の軍事費総額を6,000~6,500億ドルと算出している。これは米国の物価上昇率に換算すると、7,500~8,000億ドル、つまり日本円にして180兆から192兆円に達する。これは日本の国家予算(一般会計歳出総額)の約4倍にあたる。なお, *A World Atlas of Military History, 1945-1984*, Leo Coerer, 1984. 広瀬隆『クラウゼヴィッツの暗号文』新潮社, 1984年, 別枝篤彦『戦争の教え方-世界の教科書にみる-』新潮社, 1983年は特に示唆に富んでおり, 教えられるところ多である。
- 5 The Harvard Nuclear Study Group, *Living with Nuclear Weapons*, Harvard U. P. 1983. なお, 永井陽之助「解説: 絶対悪か必要悪か」が邦訳『核兵器との共存』(久我豊雄訳) T B S ブリタニカ, 1984, に所収されている。
- 6 Joseph Rotblat and Alessandro Pascolini (eds.), *The Arms Race at a Time of Decision*, Macmillan, 1984.
- 7 第三世界への核拡散がすすむなかで, 米ソ超大国を中心とした核兵器関連物資の発展途上国向け禁輸の取り決めが検討されている。
- 8 André Glucksmann, *La Force du Vertige*, Bernard Grasset, Paris, 1983.
- 9 Samir Amin, Giovanni Arrighi, Anche Gander Frank and Immanuel Wallerstein, *Dynamics of Global Crisis*. Macmillan, London, 1982.
- 10 William Clark, *Cataclysm: The North-South Conflict in 1987*, Sidgwick & Jack-

son. London, 1984.

- 11 本稿は、いまから約10年まえ、日本国際政治学会編『平和研究—その方法と課題』（国際政治、54号）1975年、所収の拙稿「平和・紛争理論の批判的展開—行動科学的紛争研究の方法論を中心に—」に大幅な加筆、修正を加えたものである。
- 12 Peter H. Raven, "Third World in the Global Future", *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 40, No. 9, 1984, pp. 17-20.

1 現代国際紛争の動態

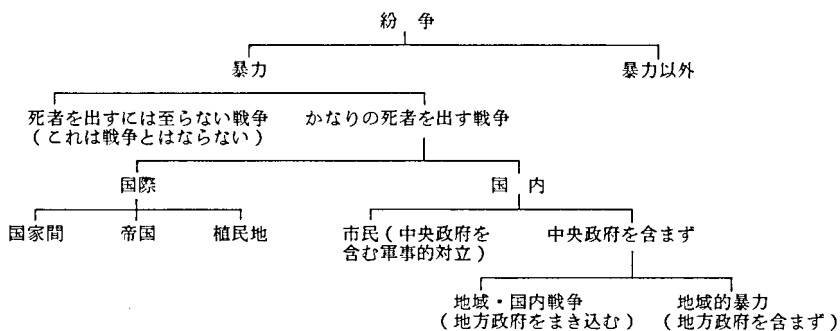
第二次大戦後の歴史を顧みるときそれを〈戦争の戦後史〉、〈虐殺の戦後史〉と名付けても過言ではないだろう。それは、絶え間なく続発する紛争の累積された結果にはかならないからであり、世界に眼をむけたときにはじめて認識されるものなのである。

国際政治の理論研究においても、戦争と平和にまつわる研究蓄積は多大である。なかでも紛争研究は、きわだっている。だが、分析枠組の前提となるべき諸概念についてはさまざまであり、多くの論議の余地を残しているといえる。この点についてはのちに述べることにしよう。本節ではまず、戦後世界にくりひろげられた紛争を、いくつかの類型化によって特徴づけることとする。ただし、この場合においても類型化を試みるにあたってはいくつかの手続きを必要としよう。ここでは、主として二つの指標にもとづいて紛争の類型化をおこなう。そのひとつは、メルビン・スモール（Melvin Small）とデビット・シンガー（David Singer）が試みた戦争のタイポロジーにもとづくものである（表1）。いまひとつは、ヨハン・ガルトゥング（Johan Galtung）によって試みられた「暴力」概念にもとづく対称—非対称（symmetry-asymmetry）モデルによる類型化の試みである。この二つの類型化から、戦後（第二次大戦終了時から83年まで）の国際紛争の特徴を抽出する。

まずはじめに、国際紛争といった場合すでにのべたように多様な考え方がある¹⁾が、基本的には表1に示されているような、国際、国内を問わず暴力を伴い、戦争状態におちっているものを紛争と名付けうる。しかし、そこで国際、国内を問わない戦争状態を国際（international）と冠することができるかどうかという問題が生じよう。だが、国際を国家間、あるいは政府間と限定することが妥当性を失ないつつある

こんにちではきわめて広範に国境をこえる諸関係をさしていることができる。したがって、国際紛争とは、国内戦争であっても、その暴力の源泉が、国内に特定されず、かりに国家や政府が直接暴力行為に関与しなくとも、国家や政府と関係なくなんらかのかたちで外的なかかわりが存在するものをいう。本稿ではこれを基本とする。ただし、こうした考え方の背景には国際環境の変化や戦争型態の変化があることに着目する必要がある。つまり、それはのちにみるように、国際紛争を類型化した場合に、国際紛争の様相を色濃くしめすテロリズムや民族対立等が近年多発傾向をみせ、これまでの紛争観を一変させる現象が多く散見できるからである。

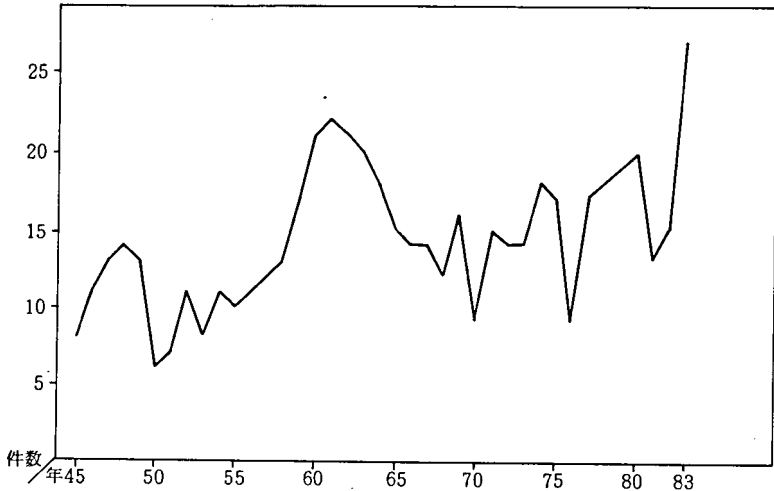
表1 戦争の型態



〔出所〕 Melvin Small and J. David Singer, *Resort to Arms: International and Civil Wars, 1816-1980*, Sage, 1982, P. 217.

それでは、いくつかの図表をみながら、戦後世界におこった国際紛争の動態を明らかにしよう。図1は、戦後の国際紛争全体の発生数をしめしたものである。これは、年鑑などから洗い出した主要な紛争数（以下同様）であるが、すべての紛争を網羅しているとはいえない。このような若干の制約をとまなうにしろ、全体の推移からつぎのような特徴を導きだすことができる。第1に、国際紛争の数が推移するなかで、一定の波長が存在することである。なかでも、戦後4つの期を画する紛争減少時がある。それは、冷戦激化の50年であり、ヴェトナム戦争でのアメリカの敗北決定の70年、ヴェトナム戦争終結をはじめ、第三世界の小国独立後の

図1 国際紛争数の推移（1945—83）



76年、〈新・冷戦〉開始の82年である。一方、紛争激増のパタンもほぼ4期ある。ベルリン封鎖時の48年、「アフリカの年」後の61年、ヴェトナム停戦の73年、ソ連のアフガン侵攻時の80年、さらに83年からは激増の一途をたどっていることである。第2に、こうした時系列からみると、60年を境として、紛争の舞台はいわゆる第三世界地域に移行していることである。第3に、第三世界地域への移行は、また内乱統発の傾向をもつがゆえに飛躍的に数的増加をみせていることである。第4に、国際紛争の数の推移傾向は、全体として上昇傾向をしめし、今後も小規模な波動があっても、紛争のない時代をみいだすことは困難である。

つぎに、国際紛争の時系列から、さらに各地域別の類型化を試みたのが図2以下であり、表2はその地域別類型の一覧である。表2から判別できることは、第1に、紛争の主戦場は第三世界にあることである。これをしめしたのが図2である。第2に、M・ブレッチャー(Brecher)とJ・ウィルケンフェルト(Wilkenfeld)の分析がしめしているように²⁾、総体的に危機の数(別のいいかたをすれば、紛争の数)と危機(紛争)主体としての国家数とが並行的であるにもかかわらず、紛争行為体の数はヨーロッパ地域が他を圧倒する傾向をもっている。これは、同盟関係および国際政治状況ときわめて密接に関連していることをしめしている。

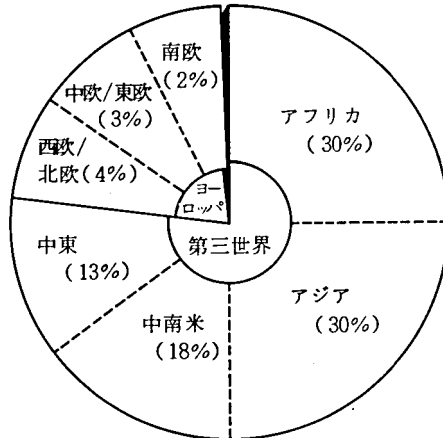
表 2 国際紛争の地域別類型

| 地 域 | 危機の数(地域) | 行 為 体 の 数 (地域内国家を含む) | 危機主体として国家数 | (1945-83) 紛争の数 |
|-------|----------|-------------------------|------------|-------------------|
| アフリカ | 13 | 45 | 26 | 166 |
| 中 南 米 | 13 | 31 | 13 | 104 |
| 東アジア | 0 | 35 | 1 | 39 |
| 南アジア | 8 | 21 | 6 | 140 |
| 中欧・東欧 | 15 | 57 | 11 | 11 |
| 南 欧 | 7 | 26 | 7 | 8 |
| 西欧・北欧 | 3 | 14 | 6 | 21 |
| 中 東 | 26 | 37 | 8 | 75 |
| 合 計 | 90 | 83 | 89 | 564 |

注) 紛争数のみ、1945-83年に生じたものを記し、あとは、1945-75年に関するものである。

出所) Mickael Brecher and Jonathan Wilkenfeld, "Crisis in World Politics," *World Politics*, Vol. 34, No. 3, 1982, P. 385 に加筆・修正を加えた。

図 2 地域別にみた国際紛争の比



第3に、紛争行為体が、紛争主体国家数の、さらには危機の数の二倍近くのかかわりをもっていることである。これは紛争に介入しているのか、紛争に巻き込まれているのか議論の分かれるところであるが、顕著である。

図3から図7は各地域ごとにみた紛争数の時系列である。このなかから、特徴

図3 アフリカにおける国際紛争数の推移(1945-83)

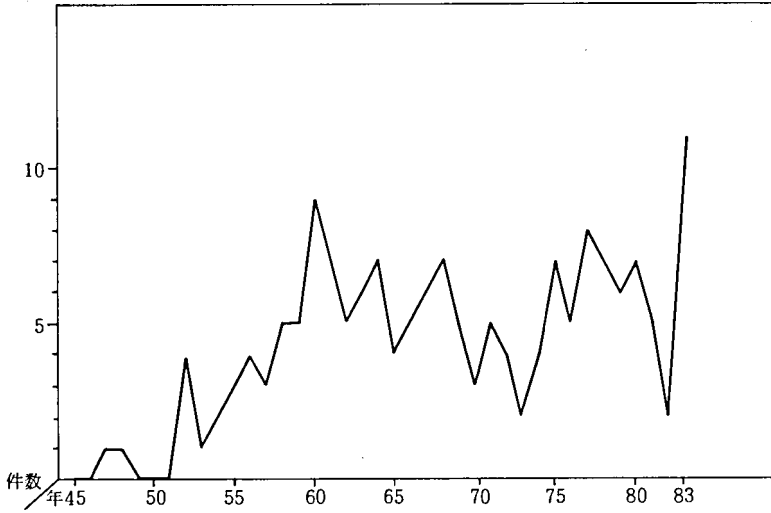


図4 中南米における国際紛争数の推移(1945-83)

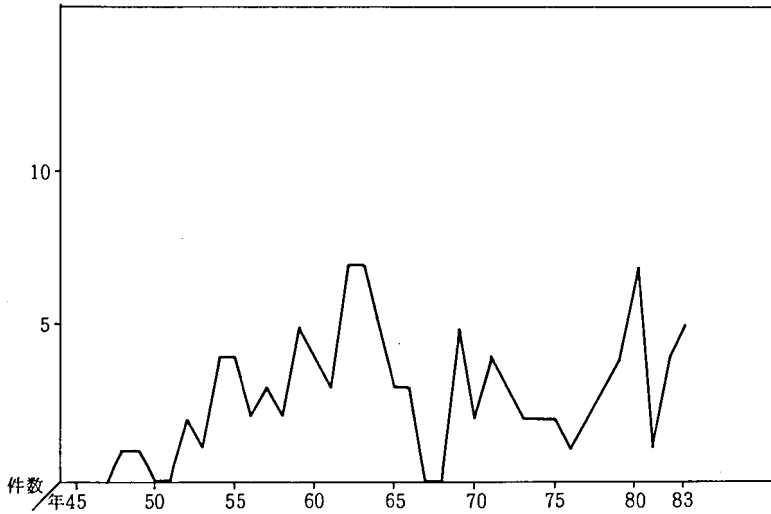


図5 アジアにおける国際紛争数の推移（1945-83）

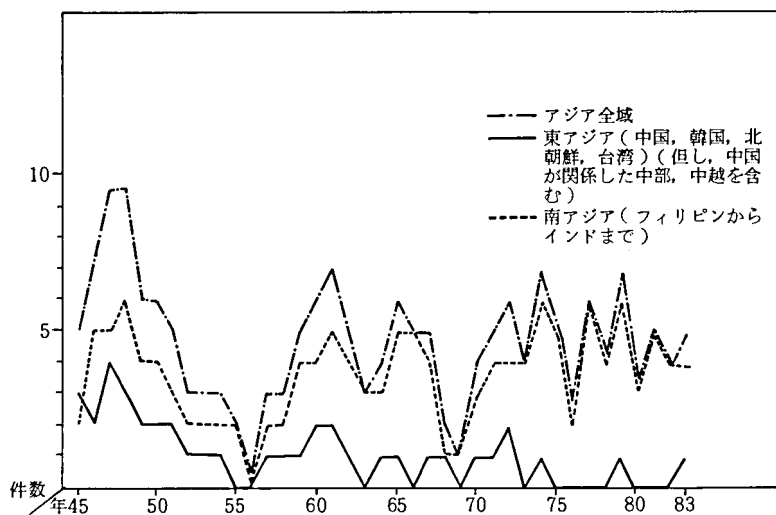


図6 ヨーロッパにおける国際紛争数の推移（1945-83）

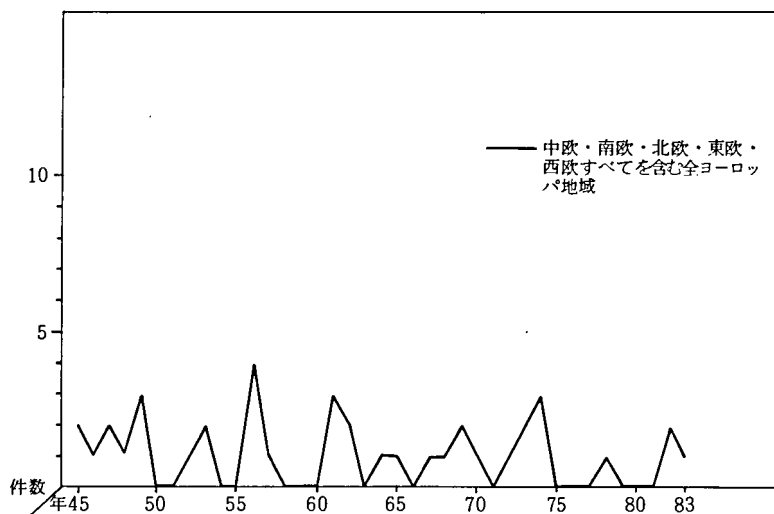
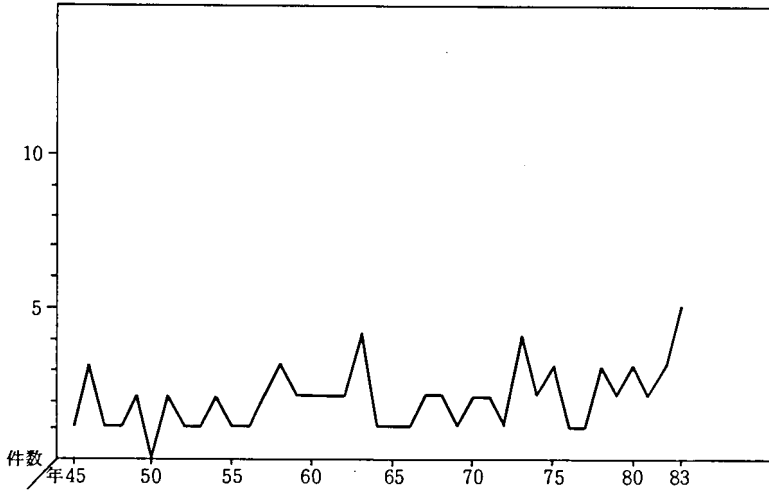


図7 中東における国際紛争数の推移（1945-83）



的なことを抜き出してみよう。そこではまず第1に、各地域をそれぞれ比較してみると、ヨーロッパ地域では紛争数が減少傾向にあるにもかかわらず、第三世界では今後も増加傾向をもっていることである。第2に、アジアに目をむければ、東アジア（この場合は中国、韓国、北朝鮮、台湾の4ヶ国であるが）では、紛争パターンが固定化されているためか、きわめて規則的な推移をみせていることである。一方、南アジアでは、紛争数が恒常的に高いことをしめしている。第3に、ヨーロッパ、中東地域も紛争数の推移がきわめて規則的であるが、ヨーロッパには紛争の全くない年がかなりある。これにたいして、中東は持続的な紛争数の累積化傾向をしめしている。³⁾これが第4の特徴といえる。

こうした戦争のおびただしい数をまえにして、紛争の構造に接近しようとする試みが、J・ガルトゥングによってしめされた。彼は、諸行為主体（個人、集団〔＝政党、利益団体、組織〕、国家、地域、国際秩序といった異なるタイプ）間における紛争を区別することによって、個人的（間接的）暴力と構造的（＝間接的）暴力との区別を明確にしようとした。そこで彼は、紛争の類型を対称性、非対称性に求め、紛争のダイナリズムを分析しようとしたのである。ここでは彼の紛争類型にもとづいて、戦後の国際紛争のなかから主要な紛争を選びだし、あわせて紛争パターンと国際世論

の紛争認識の度合について検討した。それが、表3・4である。表3でいう、対称性紛争とは大国間＝ブロック間紛争と、小国間のブロック内、ブロック間紛争をさしている。一方、非対称性紛争とは大国－小国間紛争のブロック内、ブロック間紛争をさしている。戦後期の32紛争をこうした類型化にもとづいて分析してみると、対称性－非対称性紛争はほぼ同数であるが、なかでも対称性紛争の小国間／ブロック内紛争が他よりも圧倒的に多い（12ケース）のである。加えて、非対称性紛争のうち大国－小国間／ブロック間紛争が冷戦状況を反映してやや多い。

さらに、この紛争構造を紛争パタンから特徴づけたのが表4である。そこでは、まず紛争の発展－終結過程を分類し、紛争のエスカレーションを段階的に分けて検討した。その結果は、対称性紛争では漸進的な紛争パタンを多くしめし、国際世論の危機認識もさほど高いものではなかったのである。これに対して、非対称性紛争は、紛争の拡大が急速に高まる傾向を強くしめし、なかでも核使用の公言ないし声明がなされるケースが多くみられ、かつこの「核」の恫喝によって紛争がエスカレートするか、あるいは紛争を鎮圧させる傾向をもっている。それゆえに国際世論も危機に対する認識が強くなることとなる⁴⁾

ついで紛争の多発傾向のもとで戦勝率を勘案してみると、戦争をしかけた側の敗北率は戦前期（1815－1910）が20%であるのに対して、戦後期（1911－1965）で60%を免れえないのである⁵⁾。また最近の研究でも、危機や紛争に対する軍事力の政治的行使が、その所期の目的を達成できる比率は、短期的（軍事力の示威後6カ月以内）には70%であるにもかかわらず、行使三年後の時点で40%に減少し、10年後には20%に減少していく、という指摘がある⁶⁾。以上のように、戦後世界の国際紛争は、量のうえでも、また質のうえでも多くの検討材料を提供しているといえる。また、戦後期の国際紛争は、多面的国際紛争の傾向をもっているという特徴を忘れてはならないだろう。それは、〈冷戦〉から〈多極化期〉にいたる時期だけではなく、こんにちにおいてもより一層顕著である。この多面的国際紛争を別の視角から論及したのがディーター・ゼンゲハース（Deter Senghaas）である。彼の言葉にしたがえば、この多面的国際紛争とは、まさに国際封建システムにおける中央集権化現象の裏返し反映である。そのもとでおこる紛争は、表4でもみられるように、脅迫システムの様相がきわめて強く、かつまた国際社会の不均衡な

表3. <冷戦>から<多極化>期における主要な紛争の構造

(1946—72年)

| 紛争類型 | 紛争 | | | | | 地域 | 件数 |
|------------------------------|---------------------------------------|--|------------------------------------|----------------------------|--------------------|-------------|-------|
| | アジア | アフリカ | 中東 | ラテン・アメリカ | 西欧 | | |
| <タイプ・I> 対称性紛争 | <タイプ・1> 大國間紛争 | | | | ラテン・アメリカ キューバ危機 | | 1 |
| | <タイプ・2> 小國間/ブロック 内紛争 | インドネシア内戦 チベット内乱 マレーシア紛争 ラオス内戦 | ナイジェリア内戦 コンゴ紛争 アルジェリア、モロッコ紛争 | キプロス暴動 | | ギリシヤ 内戦 | 12 |
| 非対称性紛争 | <タイプ・3> 小國間/ブロック 間紛争 | 中印国境紛争 印パ紛争 カシミール紛争 | コンゴ動乱 | イエメン内戦 パレスチナ戦争 | | | 3 |
| | <タイプ・4> 大國—小國間 ブロック内紛争 | インドシナ戦争 | ケニア反乱 アングラ紛争 | 第一次中東戦争 キプロス紛争 アデン反乱 | | チェコ 動乱 | 7 |
| <タイプ・5> 大國—小國間 ブロック間紛争 | 朝鮮戦争 ヴェトナム戦争 金門馬祖紛争 インドネシア戦争 | アルジェリア戦争 スエズ戦争 | クウェート戦争 レバノン出兵 | | | ハンガリー 動乱 | 9 |
| 件数 | 12 | 8 | 8 | 1 | 1 | 2 | 32 |
| | | | | | | | 小計 16 |

注) (1) 紛争類型はJ・ガルトウングの分類にもとづいている。

J. Galtung, "Peace Thinking," Albert Lepawsky, Edward H. Buehrig and Harold B. Lasswell (eds.),

The Search for World Order, Appleton-Century Crofts, N.Y. 1971, pp. 120—156.

(2) Times (1965.9.24), 朝日年鑑などから作製した。

状況を固定化することによって、敵対性が内的爆発をおこす⁷⁾ことを示唆している。このこともつけ加えておく必要がある。

以上のような戦後世界にくり広げられた国際紛争の歴史は、なにをいみしているのであろうか。数値による時系列は単に数の集積によるものだけではないことは明らかである。まずなによりもこの点で指摘されなければならないのは、「核による平和」がいかにまやかしてあるかということである。ジャック・レビー（Jack S. Levy）の研究がしめすように、超大国間戦争の歴史的傾向は、まさに減少の方向にあり、同盟形成そのものの有意性を喪失しつつあることである⁸⁾。また米ソ間の緊張緩和に比例して周辺部紛争の激化がしめす⁹⁾ものは、なにをもって説明しえるのだろうか。ここでは主として超大国と国際紛争との関連についてのみ言及するにとどめるが、超大国の危機管理行動¹⁰⁾にしめされるバーゲニング能力¹¹⁾のいちじるしい低下が指摘できよう。端的に言えば、それは核による威嚇を含む核戦略の非合理性ないしは脆弱性¹²⁾が顕在化したことであり、介入¹³⁾によって生ずる国際的孤立にたいする危機の認識の高まりやく新・冷戦¹⁴⁾以後顕著となった、いわば近視眼的戦略によって、同盟関係に安全保障上のジレンマが生じた¹⁵⁾からにはほかならない。すなわち、国際紛争解決のための軍事力のもつ意味の変化であり、国際紛争のシナリオが変化した結果、東西対立と米ソ対立とが一枚岩ではなくなり、同盟政治の乖離という、50年代、60年代の紛争の様相とは異なる新たな側面が浮上したことをしめしている。

それゆえに、70年代後半から増加傾向を顕著にしめす第三世界紛争は、国際社会への直接的なインパクトをもたない、いわば強度の弱い紛争が増大する¹⁶⁾結果となっていよう。しかし国際社会への影響力が低いと感じるのは、主として超大国であり、紛争主体である第三世界地域では、紛争強度が低いとは決していえないのである。そこで、つぎに第三世界の紛争構造について検討してみることにする。第三世界の紛争構造は、ここでもすでに明らかのように、基本的には、東西の枠組をもって見ようとする事自体をつつしまなければならない¹⁷⁾状況に至っている。なぜならば、第三世界の紛争はいまでもなお続発しており、それは政治、経済、社会、文化すべてを含む全体戦争と化し、その主体は、つねに国家であるよりも民族であり、国民であり、人間なのである。それはまた先進諸国の技術指導型の紛争型態や紛争

状況とは異なる、新・旧の紛争型態の渾然一体となった紛争状況なのである。しかるに、現代国際紛争の動態は、新たな様相をしめしながらも、こんにち人びとに国際社会の、あるいは政策決定者のおぞましさを語るものとなっている。

註

1. Zeev Maoz, *Paths to Conflict: International Dispute Initiation, 1816-1976*, Westview Press, 1982, pp. 12-29.
C. R. Mitchell, *The Structure of International Conflict*, Macmillan Press, 1982, p. 42.
2. Michael Brecher and Jonathan Wilkenfeld, "Crisis in World Politics," *World Politics*, Vol. 34, No. 3, 1982, pp. 380-417.
3. Gabriel Ben-Dor, *State and Conflict in the Middle East: Emergence of the Post-colonial State*, Prager Pub, 1983.
Susan Hattis Rolef (ed.), *Violence as Reality: Assassination and Massacre in the Arab World*, Carta, 1983.
4. T-U紛争についての実証的研究としては、Peter Wallensteen, *Structure and War*, Rabén & Sjögren, 1973がある。
5. Karl W. Deutsch, "The Contribution of Experiments within the Framework of Political Theory," J. A. Laponce and Paul Smoker (eds.), *Experimentation and Simulation in Political Science*, Univ. of Toronto Press, 1972, pp. 31-32.
6. 進藤栄一「軍事力外交の神話」『世界』1984年7月号, 164頁。
7. Karl W. Deutsch and Deter Senghaas, "The Steps to War," P. McGowan (ed.), *Sage International Yearbook of Foreign Policy Studies*, Sage, 1973, pp. 282-292.
8. Jack S. Levy, "Alliance Formation and War Behavior," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 25, No. 4, 1981, pp. 581-613.
—————, "Historical Trends in Great Power War, 1495-1975," *International Studies Quarterly*, Vol. 26, No. 2, 1982, pp. 278-300.
—————, *War in the Modern Great Power System, 1495-1975*, U. P. of Kentucky, 1983. また最近では、Raimo Väyrynen, "Economic Cycles, Power Transitions, Political Management and Wars Between Major Powers," *International Studies Quarterly*, Vol. 27, No. 4, 1983, pp. 389-418. C. J. Bartlett, *The Global Conflict*, Longman, 1984. Bruce Bueno de Mesquita, *The War Trap*, Yale U. P. 1981. などがある。
9. Elias Bou-Assi, *La « Détente » et les Conflits Périphériques*, Presses Universitaires de France, 1983. 米中ソ三極構造については、Richard K. Ashley, *The Political Economy of War and Peace*, Frances Pinter, 1980. がある。
10. Michael Brecher, "Superpower Crisis Management Behavior," Charles W. Kegley,

- Jr. and Pat MacGowan (eds.), *Foreign Policy: USA / USSR*, Sage, 1982, pp. 185–212.
11. Glen H. Snyder and Paul Diesing, *Conflict among Nations*, Princeton U. P. 1977.
Charles Lackhart, *Bargaining in International Conflicts*, Columbia U. P. 1979.
 12. Michael Haward, *The Causes of Wars*, Harvard U. P. 1984.
Robert Lewis, *The Illogic of American Nuclear Strategy*, Cornell, U. P. 1984. Paul Huth and Bruce Russett, "What Makes Deterrence Work?," *World Politics*, Vol. 36, No. 4, 1984, pp. 496–526.
 13. Stanley Hoffmann, "The Problem of Intervention," Hedley Bull (ed.), *Intervention in World Politics*, Clarendon Press, 1984, pp. 7–28.
 14. Stanley Hoffmann, *La Nouvelle Guerre Froide*, Berger-Levrault, 1983.
 15. Glenn H. Snyder, "The Security Dilemma in Alliance Politics," *World Politics*, Vol. 36, No. 4, 1984, pp. 461–495.
 16. Brian Michael Jenkins, "New Modes of Conflict," *Orbis*, Vol. 28, No. 1, 1984, pp. 5–16.
 17. Ckristoph Bertram (ed.), *Third World Conflict and International Security*, Mcmillan Press, 1982, p. 1–4.

2. 第三世界の紛争構造とく軍事化

現代国際紛争の動態についてやや紙幅を割きすぎた。ここでは、現代国際紛争の質的・量的な変化の兆しをみせている第三世界の紛争に焦点をあてることとする。

第三世界は、国際社会において世界文化と西欧的国際政治体系の世界化のまえに、文化変容を容意的におしつけられ、支配—被支配の相互関係のもとにおかれたといえる。それゆえに第三世界の紛争の源泉は、国内的には国家的分裂、不均衡発展、文化的不統合、解放運動などをもって構成されている¹⁾と同時に、こんにちでは第三世界の紛争形態それ自体が、相互に複合化した紛争要素から成るがゆえに、武力紛争か戦争かの識別をきわめて困難なものとしている。それだけではなく、ユネスコの平和・紛争研究年鑑（1982年版）が明らかにしているように、武器技術のかぎりない向上によってもたらされる戦死者数の圧倒されるまでの上昇をしめすにいたっているのである²⁾（表5）。

戦後にくり広げられた国際紛争の歴史をあとづけるならば、国際紛争の質と量をめぐ

表5 戦死者の数

| 国名 | 戦争年 | 死傷者数 |
|--------------|-----------|--------------------|
| ビルマ | 1948- | 1980 4月以降 500 |
| エチオピア | 1961- | 131,000 |
| タイ | 1965- | 500 以上 |
| ジンバブエ | 1967-1980 | 25,000-27,000 |
| チャド | 1968- | 25,000 |
| 北アイルランド | 1969- | 2,238 |
| フィリピン | 1970- | 60,000-100,000 |
| レバノン | 1975- | 60,000-100,000 |
| インドネシア(東チモア) | 1975- | (650,000) 人口の3分の1 |
| アンゴラ | 1975- | 数千 |
| ナミビア | 1975- | 8,000 以上 |
| 西サハラ | 1975- | 1980年以降 2,000 以上 |
| イラク(クルド) | 1976- | 数 100 |
| ラオス | 1976- | 40,000 |
| カンボジア | 1977- | 1~300 万 |
| ソマリア(オガデン) | 1977-1980 | 18,000 以上 |
| 南アフリカ | 1977- | アンゴラ参照 |
| グアテマラ | 1977- | 1978 以降 13,000 |
| エルサルバドル | 1978- | 38,000 |
| コロンビア | 1978- | 2,000 以上 |
| アフガニスタン | 1978- | 250,000-500,000 |
| イエメン民主人民共和国 | 1978- | 1981 年だけで 1,000 以上 |
| スペイン | 1978- | 1969 以来 350 |
| 西イエメン | 1979-1980 | 不明 |
| イラン | 1979- | 50,000 |
| シリア | 1979-1980 | 3,000-15,000 |
| イラン-イラク | 1980 | 100,000 |
| ウガンダ | 1981 | 数千 |

I. Kende, K. G. Gantzel, and K. Fabig, "Wars since World War II until May 1982," *Transaktie*, Vol. II, No. 4, 1982, p. 355.

る変化として戦後国際政治史をとらえることもできよう。国際紛争のいわば質の変化とは、国家間、あるいは地域間に存在する権力と空間をめぐる争点から生じる紛争がほぼ70年を境として減少し、世界的にはテロリズムの増加に象徴されるように、先進国、第三世界とを問わず、国家と正統性、民族と国家のめぐる紛争が多発傾向をみせることである。³⁾ とりわけ第三世界では、紛争領域がこうした争点領域の変化・

表6 ラテン・アメリカの潜在的紛争と流動性（1980年代の紛争型態と主体）

| 客 体 主体 | アルゼンチン | ボリビア | ブラジル | チリ | コロンビア | エクアドル | エルサルバドル | グアテマラ | ガイアナ | ハイチ | ホンジュラス | ジャマイカ | メキシコ | ニカラグア | パナマ | パラグアイ | ペルー | スリナム | トリニダードトバゴ | ウルグアイ | ベネズエラ | フランス | オランダ | アメリカ | イギリス | ソ連 |
|--------------|--------|------|------|----|-------|-------|---------|-------|------|-----|--------|-------|------|-------|-----|-------|-----|------|-----------|-------|-------|------|------|------|------|----|
| アルゼンチン | BD | BD | BC | DE | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | BC |
| ボリビア | | DE | CD | | | | | | | | | | | | | | AC | DE | | | | | | | | |
| ブラジル | BD | BD | | | | | | | BC | | | | | | | BD | | BD | | | | | | | | |
| チリ | CD | CD | | | A | | | | | | | | | | | CD | | | | | | | | | | CD |
| コロンビア | | | | | | | | | | | | | | | AC | | | | | | | CD | | | | |
| エクアドル | | | | | A | | | | | | | | | | AC | | | | | | | | | | | |
| エルサルバドル | | | | | | A | | | | | | | | | AC | | | | | | | | | | | |
| グアテマラ | | | | | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | AC |
| ガイアナ | | CD | | | | | | | | | | | | | | | | | | | AC | | | | | |
| ハイチ | | | | | | AC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | C |
| ホンジュラス | | | | | A | CE | | | | | | | | | AC | | | | | | | | | | | |
| ジャマイカ | | | | | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メキシコ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | BC |
| ニカラグア | | | | CD | AC | | A | | | | AC | | | | | | | | | | | | | | | AB |
| パナマ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | AB |
| パラグアイ | CD | C | DE | | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | AB |
| ペルー | | | | CD | | CD | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スリナム | | | | | | | | | | CD | | | | | | | | | | | | | | | | CD |
| トリニダードトバゴ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | CD |
| ウルグアイ | CD | DE | | | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ベネズエラ | | | | DE | | | | | | BC | | | | | | | | | | | BC | | | | | CD |
| フランス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オランダ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アメリカ | | | | | | AE | | | | BE | | AE | A | | | | | | | | | | | | | AB |
| イギリス | AB | | | BC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソ連 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | AB |

- A：体制／イデオロギー紛争
- B：覇権／勢力紛争
- C：領土／国境紛争
- D：資源紛争
- E：移民／亡命紛争

出所] Michael A. Morris and Victor Millon (eds.), *Controlling Latin American Conflict*, Westview Press, 1983, p. 3.

拡大に伴って底辺部に集積されてきている。その傾向がもっとも著しいのは80年代である。国民国家（Nation-State）体系が第三世界地域にもちこまれることは、本質的には西ヨーロッパ諸国による植民地的、帝国主義的な残像をしめ

すことになる。⁴⁾そこでは、民族と国家を人工的に結びつけるのが官僚的国家体制であるために、この国家体制は、西欧的利害に影響をうけるだけでなく、政治体制における民主主義それ自体が幻想として立ちあらわれることになる。⁵⁾この結果、国際紛争は、戦後質的变化をとめないながら量的な拡大をみせているのである。もちろん、この国際紛争の質的・量的変化を促進しているのが、武器貿易であり、軍事秩序であることは言をまたないが、この点については別の機会であらう。⁶⁾

ここでは、第三世界の紛争構造に注目しながら、増加の傾向をみせる80年代の紛争状況について言及する。

それではまず、80年代のラテンアメリカにおける潜在的紛争の流れのスペクトルを手がかりとしながら、第三世界紛争の特質をみることにしよう。ラテンアメリカにおける紛争形態には、1. 体制やイデオロギーをめぐる紛争、2. 覇権や勢力をめぐる紛争、3. 領土や国境をめぐる紛争、4. 資源をめぐる紛争、5. 移民や難民をめぐる紛争などがある。そこで、表6をみると、これら紛争形態のなかで、キューバとのイデオロギー紛争を除いて考えてみると多くの場合、ラテンアメリカ地域間の紛争型態がきわめて複合的である一方、先進国との紛争型態は、経済権益をめぐる対立から生じていることがわかる。こうした争点をめぐる対立は、必然的に国際政治権力の介入を招き、かつ紛争地域の拡大に歯止めをかけるべく、大国による限定的・局地的紛争として位置づけられよう。

1980年代に生じた第三世界における局地紛争の諸形態は、表3のとおりである。そこで顕著なことは、第1に、国内反体制紛争の多発であり、しかも外国介入型に比して非介入の型態をみせていることである。第2に、古典的な紛争型態が復活の兆しをみせ、国境間紛争の増加傾向が指摘できよう。第3に、いわゆる部族間紛争が長期化の様相を呈している。

これら第三世界の局地戦争の特徴は、大国による公然とした直接的な軍事介入に限界⁷⁾が生じている一方で、ロサルル・ブロック (Lothar Block) が指摘するように⁸⁾ 80年代に入って米を中心とする大国にゼロ・サム的思考が復活をみせはじめ、ナショナリスティック・ユニバーサリズム 国家主義的普遍主義 (モーゲンソー) の再生による介入政策がとられるようになってきたことである。こうした大国による第三世界紛争への介入は、陰に陽に大国の影を見出しうるが、最近においては大国の紛争介入のコ

表7 1980年代の主要な局地紛争(1981-83年)

| 地域 | 紛争地域 | 紛争年 | 紛争型態 (介入国また非政府主体) | | | |
|------|--------------|--------------|--|---------------------|-------------------|--|
| | | | 国境間紛争 | 国内反体制紛争 | 部族間紛争 | |
| 中東 | イラン-イラク | 1980- | 非介入 | | | |
| | レバノン | 1975- | 介入(シリア, イスラエル) | | 介入(シリア, イスラエル) | |
| | イラク-イスラエル | 1981 | 非介入 | | | |
| | (5) シリア | 1982 | | 非介入 | | |
| | レバノン-イスラエル | 1983 | | 介入(PLO) | | |
| ア | アフガニスタン | 1978- | | 介入(ソ連) | | |
| | タイ | 1981 | | 非介入 | | |
| | バングラディシュ | 1981-82 | | 非介入 | | |
| | スリランカ | 1981 | | 非介入 | 非介入 | |
| ジ | インドネシア | 1981 | | | 非介入 | |
| | 韓国-北朝鮮 | 1982 | 非介入 | | | |
| ア | インド-パキスタン | 1982 | 非介入 | | | |
| | ヴェトナム-中国 | 1979- | 非介入 | | | |
| | ヴェトナム-タイ | 1983 | 介入(米) | | | |
| | ヴェトナム-カンボジア | 1983 | 非介入 | | | |
| 中 | パキスタン | 1983 | | 非介入 | | |
| | インド | 1983 | | | 非介入 | |
| ア | アンゴラ | 1975- | 介入(キューバ, 南ア) | | 介入(キューバ, 南ア) | |
| | エジプト-リビア | 1981 | | | | |
| | チャド | 1981- | 介入(リビア・仏・米) | 介入(リビア・仏・米) | 介入(リビア・仏・米) | |
| | ガンビア | 1981 | | 介入(セネガル) | | |
| | エジプト | 1981 | | 非介入 | | |
| | ガーナ | 1981- | | 非介入 | | |
| | リ | エチオピア-ソマリア | 1982- | 介入(米) | | |
| | | 南アフリカ-レソト | 1982 | 非介入 | | |
| | カ | オートボルタ | 1982- | | 非介入 | |
| | | チュニジア | 1980 | | 介入(リビア) | |
| | | 南アフリカ-モザンビーク | 1983 | 非介入 | | |
| | | (9) タンザニア | 1983 | | 非介入 | |
| | ナイジェリア | 1983 | | 非介入 | | |
| | ジンバブウェ | 1982 | | 非介入 | 非介入 | |
| 中 | エクアドル-ペルー | 1981 | 非介入 | | | |
| | ニカラグア-ホンジュラス | 1981- | 非介入-介入(米) | | | |
| | アルゼンチン-イギリス | 1982 | 非介入 | | | |
| | 南 | エルサルバドル | 1980- | | 介入(米) | |
| | | ボリビア | 1981 | | 非介入 | |
| | スリナム | 1982 | | 非介入 | | |
| | ニカラグア | 1982 | | 非介入 | | |
| | グアテマラ | 1982- | | 非介入 | | |
| | 米 | ペルー | 1982 | | 非介入 | |
| | | ホンジュラス | 1982 | | 非介入 | |
| | 中 | エクアドル | 1982 | | 非介入 | |
| | | コスタリカ | 1983 | | 非介入 | |
| | | チリ | 1983 | | 非介入 | |
| グレナダ | | 1983 | | 介入(米) | | |
| | | | 計 16 件 介入 6 件 (-1) 非介入 10 件 (+1) | 27 件 7 件 20 件 | 7 件 3 件 4 件 | |

1. 作成にあたっては、I. Kende, K. G. Gantzel, and K. Fabig, "Wars since World War II until May, 1982", *Transaktie*, Vol. II No. 4, 1982, p. 355 を参考として、主に「戦後世界軍事資料 5. 1981-83 年」原書冊、1984 年。および S. Neil MacFarlane, "Africa's decaying Security System and the Rise of intervention", *International Security*, Vol. 8, No. 4, 1984, pp. 127-151, S. Neil MacFarlane, "Intervention and Security in Africa", *International Affairs*, Vol. 60, No. 1, 1984, pp. 53-73, Herbert K. Tillema & John R. Van Wingen, "Law and Power in Military Intervention", *International Studies Quarterly*, Vol. 26, No. 2, 1982, pp. 220-250 などを参照。

2. 紛争型態を確定しにくい場合も含まれる。

3. 介入、非介入を確定することが不可能な場合もある。

ストそれ自体が高まり、かつまた国際世論の反発もあるがゆえに、きわめて迂回的方法をとるようになってきているといえる。たとえば、イラン・イラク紛争のように、米ソ超大国は、直接武器援助をおこなわずに同盟国を通じて、さみだれ式に武器供給を実施している。これによって、米ソ超大国は、この地域における影響力を温存し、固定化させることによって、自からの位置を強固ならしめているのである。

したがって、この第三世界の紛争は、局地化による国際的なグラデーション (gradation) 構造のもとにおかれているといつてよい。加えて、強調しなければならないことは、第三世界の紛争区分にふくまれにくい紛争がきわめて顕著であるということである。それは、表7でしめされているように、部族間紛争と称するものである。本来、部族間紛争とは、国際紛争の概念にあまりなじむものではなかった。しかし、この部族間紛争は、第三世界国内の経済開発によってもたらされる不均等性や貧富の格差拡大などの事由によって、人種 (race) 問題や少数民族 (ethnistry) 問題を活性化させて政治暴力の多発状況をひきおこしていることである。こうした新たな紛争要因の出現によって第三世界紛争は80年代に入って数的な飽和状態をみせるだけではなく、紛争理論への新たな挑戦をひきおこしている。

この第三世界における貧困は紛争の因果的、累積的悪循環の逆流現象のなかで生起し、その紛争状況は、求心的、遠心的両極運動を伴って格差拡大に拍車をかけている。つまり、第三世界に構造化された紛争状況は、貧困の悪循環過程に内在されているだけではなく、紛争それ自体の下方への累積差異化現象をひきおこしている。それはまた従来の紛争概念や紛争理論の枠におさまりきれない少数民族分離運動などにみられるく低レベルの紛争を拡大させる傾向をもつ一方、上方への累積差異化現象をひきおこす危険性をもっているといえる。この上方への累積された差異化現象は、世界システム下で第三世界が周辺に位置するがゆえに不断につくりだされる不平等構造に内在するものである。したがって上方と下方への累積的差異化は、国家間の不平等構造によって国内の不平等構造を創出するという連続的な側面をもって立ち現れる紛争の一断面なのである。⁹⁾ それゆえに、第三世界紛争は、現状の不均等な世界システムが永続されるかぎり解消せず、むしろ第三世界の紛争構造から発する紛争状況が上方への差異化過程によって世界大へと発展しか

ねない様相を呈しているのである。

このようにしてみると、第三世界の紛争構造の構成要素としての、不正義を創出する低開発性と政治体制および政策体系を問わなければならない¹⁰⁾。その際問題となるのは、第三世界における安全保障、つまり裏返しとしての脅威とはなにかである。¹¹⁾

第三世界の紛争構造をこうした視角からとらえてみると、表8にしめすような紛争要因の因果性が明らかにされうる。またこの紛争構造の原初的発現型態は、世界システムの構造に内在された不均等性に連動した第三世界の外交政策とそれを支える政治体制にみることができる。

第三世界の政治体制と対をなす外交政策¹²⁾を〈開発外交〉と特徴づけるならば、それは、経済問題、とりわけ〈近代化〉政策をもって国内経済の成長と内政の安定を主たる柱とした対外経済戦略に裏打ちされた輸出代替産業の新興と外貨獲得のための総動員体制による復興政策なのである。しかし、この〈開発外交〉によって推進される〈近代化〉は、第三世界国内に〈都市化〉と都市貧民層を生みだし、社会不安を助長する貧富の格差を拡大し、国内の不安定化要因を構成している。こんにちでは、この国内の不安定要因を抑止するものとして〈軍事化〉(militarization)が進行し、内向きの戦争・兵器体系が導入されることになる。¹³⁾〈軍事化〉はまた国内経済の成長率を引き上げるものとして軍事兵器生産能力の向上に拍車をかけ、結果的には経済発展の足かせとなっている。¹⁴⁾表8はその軍事生産能力と経済指標との相関をしめたものである。ここでは軍事力の規模と経済成長との相関が第三世界諸国において強いことをしめしている。こうした相関関係を表9と比較してみると、政治型態、社会指標との相関がきわめてマイナスに機能していることが理解できよう。つまり軍事規模の拡大によってもたらされる〈軍事化〉が第三世界の紛争要因の大きな引き金となっているのである。このような意味においては、第三世界の近代化推進政治あるいは推進エリートにとっての安全保障認識は、経済権益保護を主とした安全保障であり、それは先進国ときわめて密接に結びついた、いわば、争点領域における安全保障の相互依存的関係をみいだすことができよう。¹⁵⁾

こうした開発外交と〈軍事化〉との相互関係が密接であればあるほど、大国に

表8 発展と低開発の指標

| 変化の形態 | 経 済 | | | | 政 治 | | | | 社 会 | | | | | | |
|--------------------------|------------------|---------|-------------------|------|-----------------------|------|-----------------------|-----------|----------------|---------|-----------------------|-----------|----|------------------------------|---|
| | 経済成長率 (GNP年率) | | 資本形成率 (GDP製造業) | | 国家開発 (GDPに占める国家財政) | | 国家制度 (全子孫に占める部門支出) | | 所得配分 (ジニ係数) | | 生活指標の物質的豊かさ (PQLI) | | | | |
| | 1960-70 | 1970-79 | 1960 | 1979 | 1960 | 1973 | 1960-1980 | 1960-1980 | 1968規準 | 1950 | 1975(規準) | 1960-1980 | | | |
| イ - ル | 3.6 | -0.7 | 13 | 4 | 12 | 9 | 25.0 | 24.6 | 22.0 | 5.8(概算) | 軍事クーデター | - | 32 | カルチャー(エスニック) | |
| ウ - タ | 5.9 | -0.4 | 9 | 6 | 11 | 4 | 10.7 | 12.6 | 23.2 | 20.4(ヶ) | 多党制選挙 軍事クーデター | 36.2 | 40 | カルチャー(エスニック) | |
| ア - ゴ | 4.8 | -9.2 | 4 | 3 | 12 | 9 | 13.0 | 15.4 | - | - | 市民戦争 | - | 16 | 官僚ブルジョア階級 農民・カルチャー(エスニック) | |
| ク - ナ | 2.1 | -0.1 | 10 | - | 24 | 5 | 17.6 | 11.6 | 8.0 | 20.1 | 軍事クーデター | 39.2 | 35 | カルチャー(エスニック) | |
| < 従 属 > | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホンジュラス | 5.3 | 3.5 | 13 | 17 | 14 | 28 | 12.0 | 12.1 | 12.4 | 22.3 | 軍事クーデター | 60.2 | - | 51 | 官僚ブルジョワ階級 農民 |
| タンザニア | 6.0 | 4.9 | 5 | 9 | 14 | 21 | 13.8 | 17.2 | 11.9 | 17.3 | 一党制選挙 | 58.1 | - | 31 | ヶ |
| ザンビア | 5.0 | 1.5 | 4 | 16 | 25 | 21 | 21.0 | 20.3 | - | 19.0 | 一党制選挙 | 51.2 | - | 28 | 農民(労働者) カルチャー(エスニック) |
| エル・サルバドル | 5.9 | 4.9 | 15 | 15 | 16 | 19 | 12.0 | 12.5 | - | - | 軍事クーデター | 53.9 | 51 | 64 | ヶ |
| < ナショナリスト > | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ - ド | 3.4 | 3.4 | 14 | 18 | 17 | 24 | 11.3 | 16.2 | - | 19.2 | 多党制選挙 | 47.0 | 14 | 40 | カルチャー(カースト, 言語, 宗教) |
| コスタリカ | 6.5 | 6.0 | 14 | 19 | 18 | 25 | 14.9 | 18.9 | 0.5 | 6.5 | ヶ | 47.0 | 67 | 85 | 階級 官僚ブルジョア階級 農民, 労働者 |
| メキシコ | 7.2 | 5.1 | 23 | 29 | 20 | 28 | 7.3 | 8.5 | 4.7 | 16.2 | (一党支配) | 56.8 | 55 | 71 | 階級(ヶ) |
| トリニダード・トバゴ | 3.9 | 5.2 | 24 | 11 | 28 | 29 | 16.9 | 15.9 | - | 24.7 | (一党支配) | 45.0 | 69 | 85 | カルチャー(人種, エスニシティ) |
| < 権威主義体制 > | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブラジル | 5.4 | 8.7 | 26 | 28 | 22 | 23 | 19.7 | 28.1 | 8.4 | 7.5 | 軍事クーデター | 63.0 | 53 | 66 | 階級 対 農民・労働者 (官僚, 民衆ブルジョア階級) |
| アルゼンチン | 4.6 | 5.8 | 10 | 11 | 42 | 44 | 18.6 | 35.3 | 5.4 | 9.9(概算) | 軍事クーデター/ 一党制選挙 | - | 34 | 41 | 階級 対 農民・労働者 (官僚ブルジョア階級) |
| 南アフリカ | 6.4 | 3.6 | 21 | 22 | 22 | 25 | 16.4 | 20.2 | 14.6 | 6.1(ヶ) | 多党制選挙 (選挙権限定) | 56.5 | - | 53 | カルチャー(人種)+階級 (官僚, 民衆ブルジョア階級) 対労働者 |
| 韓 国 | 8.6 | 10.3 | 14 | 27 | 11 | 35 | 13.1 | 15.8 | 34.3 | 16.0 | 軍事クーデター | 36.1 | - | 82 | 階級 (官僚, 民衆ブルジョア階級) 対労働者 |

出所) Michael Bratton, "Pattern of Development and Underdevelopment,"

International Studies Quarterly, Vol. 26, No. 3, 1982, pp. 358-359.

表9 軍事生産能力と経済指標1979-80: 順位相関

| 軍事生産能力と 経済指標の順位相関 | 相 関 係 数 | | | |
|----------------------|-------------------|----------------|-------------------|-------------------|
| | ラテン・アメリカ(2) | 南アジア(7) | 極 東(4) | 全兵器生産国 |
| 1. 人 口 | .709 | .810 | .483 | .234 |
| 2. 国 土 | .642 | .714 | .079 | .271 |
| 3. 軍事力の規模 | .748 | .714 | .602 | .449 |
| 4. G N P | .605 | 1.000 | .759 ^a | .489 |
| 5. 1人当りのG N P | .194 | .524 | .019 ^a | .176 |
| 6. 専門・技術者数 | .718 ^b | - ^c | - ^d | .439 ^e |
| 7. 産業労働者数 | .680 | - ^c | - ^f | .406 ^g |

- 注) a = 極東11ヶ国 (ヴェトナム, カンボジア, ラオスを除く)
 b = ラテン・アメリカ 21ヶ国 (ハイチを除く)
 c = 南アジア 4ヶ国 (アフガニスタン, バングラデシュ, ブータンを除く)
 d = 極東 6ヶ国 (中国, ヴェトナム, ビルマ, 台湾, 北朝鮮, カンボジア, ラオス, モンゴルを除く)
 e = 全兵器生産国20ヶ国 (バングラデシュ, ビルマ, 中国, ナイジェリア, 北朝鮮, 台湾を除く)
 f = 極東 7ヶ国 (中国, カンボジア, ラオス, モンゴル, 北朝鮮, 台湾, ヴェトナムを除く)
 g = 全兵器生産国21ヶ国 (バングラデシュ, 中国, ナイジェリア, 北朝鮮, 台湾を除く)

出所] Stephanie G. Neuman, "Third World Arms Production and the Global Arms Transfer System," James Everett Katz (ed.), *Arms Production in Developing Countries*, Lexington Books, 1984, p. 19.

よって導びかれたく誤った成長政策と大衆の貧困との乖離は、著しいことになる¹⁶⁾ 第三世界の〈軍事化〉をささえる軍備が現在の国際分業体制を維持し、政治的機能を保有する蓄積過程をたどるために、軍事部門が政策順位の上位に位置づけられ、国内の抑圧装置として、また共産主義の浸透制御という政治目的達成のために機能している¹⁷⁾ 加えて、第三世界国内における〈軍事化〉は、〈軍備カルチャー〉¹⁸⁾を媒介項とする世界軍事秩序¹⁹⁾の基底部をさえているのである。したがって、第三世界の軍事費は、国家予算に占める割合を飛躍的に増大させ、限界点を越えたものとなる²⁰⁾ 一方、権力への軍部の浸透を呼び水として、総体的に軍事体制の出現を恒常化²¹⁾させる〈軍事化〉をひきおこしている。こう

した軍事体制のもとにおける第三世界の自律は、世界システム下における周辺部環境を是正するにいたらず、²²⁾ 政治暴力の不断な内発的構造を持續させるものとなる。²³⁾ したがって社会的不公平や不平等から生ずる暴力は、非対称的な社会関係や不均衡な構造から生まれ、搾取、浸透、分断、辺境化を構成するのである。²⁴⁾ それをゆえに、第三世界の紛争構造は、こうした社会関係に内在化された、いわゆるく構造的暴力の集積された所産にほかならないのである。

(なお次章以降は次号につづく)

註

1. Udo Steinbach, "Sources of Third-World Conflict," Christoph Bertram (ed.), *Third-World Conflict and International Security*, Macmillan Press, 1982, p. 21.
2. Mohammad-Reza Djalili, "Reflections on a Typology of Conflict in the Third World," *UNESCO Yearbook on Peace and Conflict Studies 1982*, Greenwood Press, 1983, pp. 4-12.
3. William Connolly (ed.), *Legitimacy and the State*, Basil Blackwell, 1984, Martha Crenshaw (ed.), *Terrorism, Legitimacy and Power*, Wesleyan U. P. 1983. Claude Bataillon, *Etat, Pouvoir et Espace dans le Tiers Monde*, P. U. F. 1977.
4. Anthony D. Smith, *State and Nation in the Third World*, Harvester Press, 1983.
5. José A. Silva Michelena, *The Illusion of Democracy in Dependent Nations*, M. I. T. Press, 1971.
6. 1984年10月6日, 日本政治学会研究大会(於新潟大学), 共通論題『〈新・冷戦〉と軍事化』のもとで, 筆者は, 「第三世界の軍事化と政治文化」について報告をおこなった。報告要旨は別の機会に追って明らかにする。なお第三世界の武器貿易については, Signe Landgren-Bäckström, "Global Arms Trade," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 13, No. 3, 1982, pp. 201-210.
Thomas Ohlson, "Third World Arms Exporters," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 13, No. 3, 1982, pp. 211-220.
Raimo Vöyrynen, "Economic and Political Consequences of Arms Transfers to the Third World," *Alternatives*, Vol. VI, 1980, pp. 131-155.
Uni Ráanan, Robert L. Pfaltzgsaff, Jr. and Geoffrey Kemp (eds.), *Arms Transfers to the Third World*, Westview Press, 1978.
Frank Bornafy (ed.), *Future War*, Michael Joseph, 1984. を参照。
7. Ellen P. Stern (ed.), *The limits of Military Intervention*, Sage, 1977.
Herbert K. Tillema and John R. Van Wingen, "Law and Power in Military Intervention"

- tion,” *International Studies Quarterly*, Vol. 26, No. 2, 1982, pp. 220–250.
- S. N. Macfarlane, “Intervention and Security in Africa,” *International Affairs*, Vol. 60, No. 1, 1983 / 4, 14, pp. 53–73,
- S. N. Macfarlane, “Africa’s Decaying Security System and The Rise of Intervention,” *International Security*, Vol. 8, No. 4, 1984, pp. 127–151.
9. Gary S. Fields, *Poverty, Inequality and Development*, Cambridge U. P. 1980.
- Michell A. Seligson (ed.), *The Gap between Rich and Poor*, Westview Press, 1984.
10. Mario’n Mushkat, *The Third World and Peace*, Gower, 1982, pp. 143–214.
11. Mohammed Ayoob, “Security in the Third World: the norm about to trun?,” *International Affairs*, Vol. 60, No. 1, 1984, pp. 41–51.
12. 第三世界の外交政策についての理論研究としては、最近つぎのようなものがある。
“Foreign Policy Decisions in the Third World,” *International Political Science Review*, Vol. 5, No. 1, 1984. Bahgat Korany, “The Take-off of Third World Studies?,” *World Politics*, Vol. 35, No. 3, 1983, pp. 465–487.
13. Julian Lider, *Military Theory*, Gower, 1983, p. 34.
- Stephanie G. Neuman, “International Statisfaction and Third World Military Industries,” *International Organization*, Vol. 38, No. 1, 1984, pp. 167–197.
14. Michael Brzoska, “Third World Arms Control,” *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 14, No. 2, 1983, pp. 165–171.
- 佐藤幸男「「自力更生」の政治学」日本国際政治学会編『国際経済の政治学』（国際政治60号）1978年、有斐閣所収。
15. Gert Krell, “The Development of the Concept of Security,” Eghert John and Yoshikazu Sakamoto (eds.), *Elements of World Instability*, Compus Verlag, 1981, pp. 239–254.
16. Dieter Senghaas, “Dissociation and Autocentric Development,” Richard L. Merritt and Bruce M. Russett (eds.), *From National Development to Global Community*, George Allen & Unwin, 1981, pp. 279–311.
- Andrew Webster, *Introduction to the Sociology of Development*, MacMillan, 1984.
17. Robin Luckham, Militarization and New International Anarchy, *IPSA Tokyo Round Table 1982*. paper, 政治文化の観点から論じたものとして, Yukio Satow, “Political Culture and Militarization in the Third World,” *Peace Research in Japan, 1981–84*, 1984, pp. 47–51.
18. Robin Luckham, “Armament Culture,” *Alternatives*, Vol. X, No. 4, 1984, p. 1–44.
- Robin Luckham, “Of Arms and Culture,” *Current Research on Peace and Violence*, Vol. VII, No. 1, 1984, pp. 1–64.
19. 世界軍事秩序についての基本的文献はつぎのようなものがある。

- Tamas Szentes, "The Economic Import of Global Militarization," *Alternatives*, Vol. X, 1984, Summer, pp. 45–73.
- Francis A. Beer, *Peace against War*, Freeman, 1981.
- Malvern Lumsden, "Global Military System and the New International Economic Order," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 9, No. 1, 1978, pp. 30–34.
- Mary Kaldor and Asbjørn Eide (eds.), *The World Military Order*, Macmillan, 1979,
- Helena Tuomi and Raimo Väyrynen (eds.), *Militarization and Arms Production*, Croom Helm, 1983.
- Asbjørn Eide and Marek Thee (eds.), *Problems of Contemporary Militarism*, Croom Helm, 1980.
20. Milton Leitenberg and Nicole Ball, "The Military Expenditures of Less Developed Nations as a Proportion of their State Budgets," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 8, No. 4, 1977, pp. 310–315.
- David K. Whynes, *The Economics of Third World Military Expenditure*, UNIV. of Texas Press, 1979.
- Benjamin Franklin Cooling (eds.), *War, Business and World Military Industrial Complexes*, Kennikat Press, 1981.
21. Gavin Kennedy, *The Military in the Third World*, Charles Scribner's Sons, 1974,
- Richard A. Gabriel (eds.), *Fighting Armies*, Greenwood Press, 1983.
- Marek Thee, "Militarism and Militarization in Contemporary International Relations," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 8, No. 4, 1977, pp. 296–309.
22. Felipe Aguero, "Social Effects: Military Autonomy in Developing Countries," *Alternatives*, Vol. X, 1984, pp. 75–92.
- Diter Senghaas, "Militarism Dynamics in the Contemporary Context of Periphery Capitalism," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 8, No. 2, 1977, pp. 103–109.
23. Michael Stohl and George A. Lopez, *The State as Terrorist*, Greenwood Press, 1984.
24. Joham Galtung, "A Structural Theory of Imperialism," *Journal of Peace Research*, Vol. VIII, No. 2, 1971, pp. 81–117.